

連載

司書・司書教諭が知っておくべき 学校図書館のための情報リテラシー

第4回 情報リテラシーに関する海外の学術研究(1)

日本女子大学 家政学部家政経済学科 准教授 後藤敏行

今回から数回にわたり、学術論文をレビュー(概観、批評)します。

国内文献検索の手段や「ツ

実務の参考にするためなど、現職者が、情報リテラシーに関する文献を検索する機会はあると思います。「釈迦に説法」かもしれませんが、読者の方には、ベテランの人も、そうでない人も両方いますので、日本語論文の探し方をまず書いておきます。図書の場合はAmazonなども使えますが、論文の場合、CrossRef Articles、国立国会図書館オンライン、国立国会図書館サーチのいずれかを使えば、国内の論文をほぼ網羅的に検索することができます。

国立国会図書館オンラインで「雑誌記事」を選択し、タイトルに「情報リテラシー」と入力して検索すると、一〇九一件ヒットします(以下、二〇一九年六月時点)。一気に全部読んだり、これらの中から必要なものだけを漏れなく選ぶには、多すぎると思われまます。身につけたいコツに、キーワードを適切に組み合わせることや、言い換えることがあります。例えば、学術的な論文に絞って検索したい場合、タイトルに「情報リテラシー」と入力し、かつ、出版者

に「学会」や「大学」と入力したり、掲載誌名に「学会」や「研究」と入力するなどしてみましよう。学術的な論文は、何らかの学会や大学の刊行物に掲載され、その刊行物は『学会誌』『研究』のような名称であることが多いためです。この場合、「情報リテラシー」だけでなく「情報活用能力」や「情報活用力」などでも検索しましょう。

情報リテラシーに関する外国語論文

外国語論文を探す場合は、Google Scholarのように無料のものもありますが、有料のデータベースが便利です。そのため、教職員や学生として、大学などの研究機関に所属しているほうが探しやすいです。また、質・量ともに、外国語論文の蓄積が日本語論文のそれを上回ります。そのため(学校図書館の現職者が普段目にしづらい論文を紹介できる機会にもなるため)、本連載では、外国語論文をまずレビューします。図書館情報学に関する学術雑誌の

ほとんどを収録するデータベースにLISTA (Library, Information Science & Technology Abstracts)があります。「査読つきの学術誌」や英語で全文が読めるもの」という条件でInformation Literacy Schoolsを組み合わせて検索すると、一四〇〇件以上の文献がヒットします。childやteacherなどのキーワードも用いると、さらに増えます。前述のとおり、これらは査読つきの文献です。査読とは、学術雑誌に投稿された論文を、著者以外の専門家が審査することです。査読を通過した論文には一定以上のクオリティがあると考えることができます。紙面の制約上、すべてを取り上げることはできませんので、いくつかを精選してレビューしてみたいと思います。今回は事例研究を見てみます。

ボツワナ共和国の高校生

Dipeoso^{*}は、ボツワナ共和国の首都にある高校の生徒たちの、情報リテラシーのスキルを判定しました。Big6モデル(情報を利用して問題を解決したり、意思決定をしたりする過程を六つの段階に整理し、モデル化したもの)を用いた事例研究です。情報リテラシーのスキルについ

て被調査者が自己申告をする調査ではなく、生徒たちに作業を課し、その結果から情報リテラシーのスキルを判定しました。また、情報リテラシーがその高校でどの程度教えられているかも調査しました。

研究対象となった高校では、生徒の学力に応じて三つの部門を設けています。本研究では、各部門の名簿から、順に一〇人ごとに生徒を抽出しました。計三〇人の生徒たちに、宗教の七つの側面を比較し、類似点や相違点を示すという小論文を課しました。このトピックは、宗教の授業で事前に扱われていたものでした。Big6モデルの各段階に沿って回答するよう生徒たちは求められました。また、一三〇人の専任教員から無作為に抽出した一三人に対して、情報リテラシーのスキルを教えているかどうか、教えている場合、どの程度教えているか、インタビュ調査も行いました。その結果、次のことが明らかになりました。

・「問題の定義づけ」(何をすること
が求められているかを理解すること)、「情報探索の戦略」(適切な情報源を見分けること)、「情報を探し出すこと」(メモを取ったり、

マーカーで強調したり、要約したりすることによって、情報源から情報を抽出すること)の項目では、生徒たちの成績は「低い」中間であった。

一方、「情報の利用」(情報源から情報を読み取ったり、情報の新しさや信頼性を判断したり、自身の言葉で情報を要約したり、言い換えや引用をしたりすること)、「情報の統合」(複数の情報源から情報を体系づけ、回答を提示すること)、「評価」(成果物の有効性(課題にどの程度答えることができたか)を判断すること)の項目の成績により大きな問題があった。本研究はひとつの事例の研究ですが、論文の中でDipeosoらは、同様の結果を示した先行研究が複数あると指摘しています。

・教員は、情報リテラシーのことを認識はしているが、情報リテラシーのスキルを計画的に教えてはいない。この点についてもDipeosoらは、同様の結果を示した先行研究が存在することを指摘しています。

これらの知見に基づき、以下の事項をDipeosoらは提言しています。

・ボツワナ共和国の教育当局は、生徒たちの情報リテラシーを計画的に伸ばすことを司書教諭や教科担当教員に義務づけることで、情報リテラシーが教育の不可欠な部分であることを保証すべきである。
・より組織的な情報リテラシーへの取り組みのために、教員と司書教諭が協働する。
・情報リテラシー教育を取り入れる教授法について、教科担当教員と司書教諭の双方を訓練する。

本研究には批判も可能だと思われる。まず、どれほど真剣に生徒たちが研究に協力したか、不明です。例えば、Big6モデルについて生徒たちは事前に説明を受けたうえで研究に参加しました。結果的に、生徒たちは概して、自身の回答が正しいか、確かめをしませんでした。そのため「評価」のスキルが低いと判定されました。ですが、Big6モデルについて事前に説明を受けたにもかかわらず、「評価」のスキルに関する適切な行動を取らなかったことは、生徒たちは概してあまり真剣には本研究に協力していなかった、ということも意味しないでしょうか？
また、授業で事前に扱ったトピック

クを用いて生徒たちの情報リテラシーのスキルを判定し、前述の結果が出たと述べていますが、生徒たちのスキルが本当に前述のとおりだったのか、それとも、生徒たちの学力不足で前述の結果が出たのか(つまり、前提となる知識などの基礎学力が不足しているため、情報リテラシーに関する作業も難しく感じ、その結果、スキルが低いと判定されてしまったのか)、やや疑問です。

もし後者なら、当該科目の学力を底上げすれば、本研究の作業を生徒たちはやりやすくなり、情報リテラシーのスキルもより良好だと判定される可能性があります。必要なのは情報リテラシーへの取り組み(だけ)でなく、基礎的な知識をはじめとする学力の向上かもしれません。例えばこうした批判が可能だと感じます(こうした可能性もあるのではないかと、ということですが。確かめるすべはなく、こうに違いないと決めつけるものではありません)。そもそも、多くの状況が日本と異なる国での研究です。ですが、それらを差し引いても、生徒の情報リテラシーや教員の状況について、本研究から日本の現職者がヒントを得ることはできると思われます。

* Dipeoso, Christian M., Moahli, Kgomoiso H. Information Literacy Skills of high school students in Botswana: A case study of a high school in Gaborone, Botswana. School Libraries Worldwide 2019, vol. 25, no. 1, p. 99-115.